

経営学研究方法特論A

遠藤 公嗣

(明治大学大学院経営学研究科教授)



私が担当する修士課程の科目の1つは「経営学研究方法特論A」です。「特論A」は修士課程科目であることを示す記号なので、内容は「経営学研究方法」ということです。昼間リサーチ・コースの科目ですが、その5限すなわち17時10分開始のコマとして設定されているので、夜間マネジメント・コースの学生も受講しやすくなっています。実際、2018年度春学期の受講生は合計8名ですが、うち2名だけが昼間の留学生であり、他の6名は夜間の社会人学生であって、こちらのほうが多数になっています。しかも、うち5名は全国社会保険労務士会連合会から推薦された社労士学生です。使っている教科書は、伊丹敬之著『創造的論文の書き方』（有斐閣、2001年）です。

なぜ、この科目が設置されているのでしょうか。

この科目の目的は、研究とは何かを学生が理解すること、いいかえると、優れた修士論文とはどのような論文なのかを学生が理解すること、の促進です。これが理解できていると、学生はこれを目標として努力すればよいので、優れた修士論文を執筆し完成しやすくなります。

修士課程に入学を希望する社労士に私が期待することは、「研究とは何かを自分はまだ十分に理解していない」「優れた修士論文とはどのような論文なのかを自分はまだ十分に理解していない」という自覚を持って入学してほしいことです。

もちろん、「勉強したい」との積極的な強い意欲を持っていることは大前提です。修士課程では、学生も積極的に「研究」することが当然となっているからです。学部のように、教員の講義に出席し聴講してノートをとる受動的な学習は、勤勉でさえあれば、成立するかもしれません。しかし、修士課程はそうではありません。「勉強したい」との積極的な強い意欲がないまま入学した学生の多くは、修士論文にたどりつけないと思います。もっとも幸いなことに、入学した多くの社労士学生は、そうした強い

意欲を持っているように見受けられますが…。そのうえで、必要なのは、その強い意欲をどの方向に向けるべきなのかを理解する必要の自覚です。目標が明確でないことを自覚しないまま、現在の「勉強」をがんばっても、達成できることは少ない、といわなければなりません。そして多くの場合、やがて疲れて、混迷の世界に入り込んでしまいます。

「経営学研究方法特論A」は、修士課程に入学した学生に、めざすべき目標の明確化を促進する科目です。私が何かを教える科目ではありません。教科書を素材としつつも、受講した学生同士の議論を中心として、学生同士が刺激を与えあい、また受けあって、自分の考察を深めます。めざすものが同じ学生同士の議論が刺激的であることを、学生は身をもって知ります。そして最後に、学生各自がリサーチ・プランを作成します。それは、入学時に提出した研究計画より、はるかに高いレベルのものになっているはずで、そして、それも学生同士の議論で洗練していきます。

こうした科目ですので、私の経験からすると、受講生8名はやや多いのかもしれませんが、また、この科目は修士課程1年春学期に受講してほしいのですが、実際は、入学時には受講の必要を感じないで履修登録をせず、しかし、その後に必要を感じる学生が毎年でてきます。そこで2018年度にはじめて、春学期と同じ内容で秋学期も、開講することになりました。入学時の履修登録を修正して、受講できます。これで当面は、受講生の希望にこたえます。

経営学研究科に入学を希望する社労士は「研究とは何かを自分はまだ十分に理解していない」「優れた修士論文とはどのような論文なのかを自分はまだ十分に理解していない」という自覚を持って入学してほしいです。その理解を促進する科目は、経営学研究科にすでに用意されています。

Profile 明治大学経営学部教授。1950年生まれ。東京大学経済学部卒業。経済学博士（東京大学）。専門は雇用関係の全般。近年の論文は「国際標準と日本のガラパゴス的『同一労働同一賃金』」『季刊個人金融』2018年夏号、「ILO100号条約の審議過程と賃金形態」『季刊労働法』256号（2017年）。近著に、単著『これからの賃金』（旬報社、2014）、編著『同一価値労働同一賃金をめざす職務評価』（旬報社、2013）、共著『仕事と暮らしを取りもどす—社会正義のアメリカ—』（岩波書店、2012）、編著『個人加盟ユニオンと労働NPO』（ミネルヴァ書房、2012）など。